

平成 29 年 5 月 25 日
メディケア生命保険株式会社

平成 28 年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 28 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 28 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 28 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 平成 28 年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	364	124.5	4,340	409.5	469	128.9	9,159	211.0
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	0	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度						平成28年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	83	106.7	3,350	4,802.7	3,350	—	121	144.8	5,132	153.2	5,132	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	前年度 末比	平成28年度末	前年度 末比
	個人保険	21,707	120.6	27,042
個人年金保険	—	—	2	—
合 計	21,707	120.6	27,044	124.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,676	123.6	20,295	129.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	前年度 比	平成28年度	前年度 比
	個人保険	4,393	109.5	6,275
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,393	109.5	6,275	142.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,605	95.5	5,446	151.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	前年度 比	平成28年度	前年度 比
	保険料等収入	23,178	131.1	24,052
資産運用収益	1,782	114.1	1,806	101.3
保険金等支払金	3,734	127.7	4,948	132.5
資産運用費用	6	108.0	0	1.4
経常損失	6,767	112.8	9,026	133.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	前年度 末比	平成28年度末	前年度 末比
	総 資 産	164,461	107.6	192,860

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	469	9,159	—	—	—	—	469	9,159
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	0	0	—	—	0	0	
入院保障	災害入院	(412)	(24)	—	—	—	—	(412)	(24)
	疾病入院	(412)	(24)	—	—	—	—	(412)	(24)
	その他の条件付入院	(238)	(27)	—	—	—	—	(238)	(27)
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	(542)	—	—	—	—	—	(542)	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成28年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成28年度の資産の運用状況

①運用環境

平成28年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出・生産面に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。年度前半は、日本銀行の追加金融緩和観測から低下基調で推移し、6月の英国EU離脱の決定を受けて大きく低下しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇に連れて上昇に転じました。年度末にかけては、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、横ばいの展開となり、0.065%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成28年3月末 -0.050% → 平成29年3月末 0.065%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は、6月の英国EU離脱の決定などによる円高の影響を受けて大きく下落しましたが、日本銀行のETF買入増額等を受けて値を戻しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇を受けて大きく米ドル高円安に動くと、円安による業績改善期待などを背景に上昇基調が続きました。しかし、トランプ政権による政策の実現性に対する不透明感などから上値が重い展開となり、18,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成28年3月末 16,758.67円 → 平成29年3月末 18,909.26円】

- ・為替相場は、ドル円は概ね横ばいとなりました。年度前半は、英国EU離脱の決定を受けて円高が進行しました。年度後半は、米国の経済指標の堅調さやトランプ大統領の政策への期待等により円安が進行しました。しかし年度末に向けて、欧州における反EU派の台頭といった政治リスクや、トランプ大統領による政策の先行き不透明感などを受けて円高圧力が強まり、ドル円は112.19円で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成28年3月末 112.68円 → 平成29年3月末 112.19円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

平成29年3月末の総資産は、1,928億円となりました。国債対比で超過収益が獲得できる公社債を中心に運用を行い、資産運用収益は1,806百万円、資産運用費用は0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	28,875	17.6	26,698	13.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	129,693	78.9	158,231	82.0
公 社 債	129,693	78.9	158,231	82.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	127	0.1	117	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	446	0.2
そ の 他	5,765	3.5	7,366	3.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	164,461	100.0	192,860	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,783	△ 2,176
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 3,226	28,538
公 社 債	△ 3,226	28,538
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	6	△ 9
繰 延 税 金 資 産	—	446
そ の 他	1,033	1,601
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	11,597	28,399
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	1,720	1,805
預貯金利息	33	19
有価証券利息・配当金	1,686	1,786
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59	—
国債等債券売却益	59	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2	0
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,782	1,806

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	6	—
国 債 等 債 券 売 却 損	6	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	6	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.14	0.06
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.41	1.27
う ち 公 社 債	1.41	1.27
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.17	1.00
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	58,787	71,935	13,148	13,148	—	59,967	70,771	10,804	10,920	△ 115
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8	92,615	98,263	5,647	6,200	△ 552
公 社 債	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8	92,615	98,263	5,647	6,200	△ 552
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8	152,583	169,035	16,452	17,120	△ 667
公 社 債	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8	152,583	169,035	16,452	17,120	△ 667
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年 3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	28,875	26,698	保険契約準備金	128,244	141,548
預貯金	28,875	26,698	支払備金	665	746
有価証券	129,693	158,231	責任準備金	127,578	140,802
国債	111,590	110,191	代理店借	857	1,199
地方債	2,025	2,019	再保険借	3	10
社債	16,076	46,020	その他負債	1,222	1,275
有形固定資産	267	222	未払法人税等	3	3
建物	127	117	未払金	275	257
その他の有形固定資産	140	105	未払費用	922	1,001
無形固定資産	3,277	4,135	預り金	4	5
ソフトウェア	2,653	3,388	仮受金	15	6
その他の無形固定資産	623	746	賞与引当金	50	57
代理店貸	0	0	退職給付引当金	16	26
再保険貸	1	14	価格変動準備金	73	92
その他資産	2,346	3,111	繰延税金負債	2,067	—
未収金	1,078	1,355	負債の部合計	132,536	144,211
前払費用	506	1,122	(純資産の部)		
未収収益	312	337	資本金	27,500	40,000
預託金	71	71	資本剰余金	27,500	40,000
仮払金	6	0	資本準備金	27,500	40,000
その他の資産	371	224	利益剰余金	△ 28,392	△ 35,417
繰延税金資産	—	446	その他利益剰余金	△ 28,392	△ 35,417
			繰越利益剰余金	△ 28,392	△ 35,417
			株主資本合計	26,607	44,582
			その他有価証券評価差額金	5,316	4,066
			評価・換算差額等合計	5,316	4,066
			純資産の部合計	31,924	48,649
資産の部合計	164,461	192,860	負債及び純資産の部合計	164,461	192,860

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（公社債）の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ペースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	26,698	26,698	-
有価証券	158,231	169,035	10,804
満期保有目的の債券	59,967	70,771	10,804
その他有価証券	98,263	98,263	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,468	69,388	10,920
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,498	1,383	△ 115
合計		59,967	70,771	10,804

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	63,164	69,365	6,200
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	29,451	28,898	△ 552
合計		92,615	98,263	5,647

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	26,698	-	-	-
有価証券	-	16,184	36,863	96,309
満期保有目的の債券	-	-	29	59,609
その他有価証券	-	16,184	36,834	36,700

※期間の定めのないものは含めておりません。

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、267百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	16百万円
退職給付費用	11百万円
退職給付の支払額	1百万円
事業年度末における退職給付引当金	26百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	62百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、238百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、82百万円、金銭債務の総額は、14百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、10,452百万円、繰延税金負債の総額は、1,581百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,423百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金8,154百万円、税務上の営業権1,951百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,581百万円であります。
当事業年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%であります。
なお、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、60,811円65銭であります。
10. 追加情報
平成28年12月に住友生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成27年1月16日企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成27年1月16日企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度	平成28年度
		〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
		金額	金額
経常収益		25,006	25,897
保険料等収入		23,178	24,052
保険料		23,176	24,031
再保険収入		2	21
資産運用収益		1,782	1,806
利息及び配当金等収入		1,720	1,805
預貯金利息		33	19
有価証券利息・配当金		1,686	1,786
有価証券売却益		59	—
為替差益		2	0
その他経常収益		45	38
その他の経常収益		45	38
経常費用		31,774	34,923
保険金等支払金		3,734	4,948
保険金		221	361
年金		—	1
給付金		2,525	3,225
解約返戻金		969	1,317
その他返戻金		6	10
再保険料		11	31
責任準備金等繰入額		14,967	13,304
支払備金繰入額		104	80
責任準備金繰入額		14,863	13,223
資産運用費用		6	0
支払利息		0	0
有価証券売却損		6	—
事業費		11,294	14,365
その他経常費用		1,770	2,305
税金		930	1,248
減価償却費		832	1,046
退職給付引当金繰入額		7	10
その他の経常費用		0	—
経常損失		6,767	9,026
特別損失		18	23
固定資産等処分損		5	4
価格変動準備金繰入額		12	18
税引前当期純損失		6,786	9,049
法人税及び住民税		3	3
法人税等調整額		—	△ 2,028
法人税等合計		3	△ 2,024
当期純損失		6,790	7,024

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、37百万円、費用の総額は、1,099百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、9,273円00銭であります。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末 残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員を受入 出向者の受入等	増資の引受 (注)	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った株主割当増資を、住友生命保険相互会社が1株につき10万円で引き受けたものであります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	△ 6,544	△ 8,639
キャピタル収益	62	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	6	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	55	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 6,489	△ 8,639
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	278	386
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	278	386
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 278	△ 386
経常利益 A + B + C	△ 6,767	△ 9,026

8. 株主資本等変動計算書

平成27年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602
当期変動額									
当期純損失				6,790	6,790	6,790			6,790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							2,111	2,111	2,111
当期変動額合計	—	—	—	△6,790	△6,790	△6,790	2,111	2,111	△4,678
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924

平成28年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924
当期変動額									
新株の発行	12,500	12,500	12,500			25,000			25,000
当期純損失				7,024	7,024	7,024			7,024
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△1,250	△1,250	△1,250
当期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△7,024	△7,024	17,975	△1,250	△1,250	16,725
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	550,000	250,000	—	800,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成28年6月2日の株主割当による新株の発行による増加

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,124	59,979
資本金等	26,607	44,582
価格変動準備金	73	92
危険準備金	983	1,370
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	6,646	5,083
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,814	8,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,077	3,008
保険リスク相当額 R_1	100	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	789	1,015
予定利率リスク相当額 R_2	14	15
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,772	2,586
経営管理リスク相当額 R_4	80	115
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,863.6%	3,987.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成28年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。